

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		100101 農工商連携きっかけづくり事業		担当部課	部課コード	100100	2998-9157		
事業コード		100101		産業振興課					
開始年度		平成25 年度		終了年度	年度				
グループ		産業支援グループ							
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	根拠法令							
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	産業・経済	節	農業・商業・工業	基本方針			
事業開始の背景	農産物価格の低迷や農業後継者の不足等により農業の事業環境は厳しさを増し、商工業においては消費者のニーズの多様化やライフスタイルの変化などに対応した製品・商品の開発が求められている。国では農工商等連携事業活動促進法を平成20年に施行し、こうした課題に対する支援を進めている。 市では、平成23年度から農工商事業者の交流の場を試行的に設け、平成24年度には県や農協、商工会議所と協議の場を立ち上げて課題を整理してきた。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	地元農産物を活用した商品やサービスを創出することにより、地域の産業振興と経済活性化を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	3,111	事業所			
	市内民営事業所(企業統計調査の農業・林業、製造業、卸売業・小売業の事業所数)			平成 27 年度	3,099	事業所			
事業の具体的な内容及び実施方法	農工商連携推進会議 埼玉県西部地域振興センター・埼玉県川越農林振興センター・いるま野農業協同組合所沢統括支店・所沢商工会議所・所沢市により、農工商連携にかかる情報共有及び事業者に対する支援について助言等を行う。 農工商連携のためのきっかけづくり交流会 農業・商業・工業の各事業者に対して、地場産農産物等の新たな用途開発・需要拡大、消費者ニーズに合った商品やサービスの提供等についての情報交換など、交流やビジネスマッチングの機会を提供する。 個別の連携事例の支援 農工商連携に取り組む事業者に対して関連機関の施策案内やアドバイザーのコーディネートなどの支援を行う。								
経費	会計種別	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)			
	当初予算	323		285		120			
	決算(見込み含む)	128		39					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.05 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.40 人	3,488	0.63 人	5,456				
	事業費合計	3,616		5,495					
財源内訳	一般財源	3,616		5,495		120			
国・県支出金	0		0						
その他()	0		0						
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	農工商連携推進会議開催回数		回	1	1	1	1	
		きっかけづくり交流会参加農業者数		者	15	11	15	15	
きっかけづくり交流会参加商工業者数			者	11	19	15	15		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	きっかけづくり交流会参加者数		者	目標値	30	30	30	30
					実績	26	30	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	87	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	交流会参加者に対してヒアリングを行い、連携状況や事業者のニーズを把握した。また、交流会当日により密度の高い交流ができるよう、参加者の生産品目や商品、事業概要などが掲載された「PRシート」を事前に配布した。								
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	交流会については、新たな事業者の発掘などにより、引き続き30者以上の参加を維持する。また、ヒアリングにより連携状況を把握し、交流会によって生まれた連携事業の支援を行う。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		本事業は今後も継続実施していく。			
評価	評価	次年度予算			<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由			
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
評価	評価	部内各課の担当で適宜担当者会議を行い、参加者数の確保や効果的な周知の方法及び開催内容等について検討している。				昨年度の参加者に対して連携状況のヒアリングを行い、補助制度やコーディネーターの派遣など、その状況に応じた支援をしていく。			
		評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	パンフレットや資料の作成		規制を受ける環境法令等	無	
								緊急事態	